



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2788 URL http://apple-international.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 清水 茂記 TEL 059-347-3515
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	11,818	△33.7	447	△53.0	405	△38.8	260	△43.0
27年12月期第3四半期	17,813	△40.6	951	38.3	661	205.7	457	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △71百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △926百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	20.92	—
27年12月期第3四半期	36.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	8,220	5,024	83.5	551.05
27年12月期	9,104	3,950	63.5	464.04

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 6,866百万円 27年12月期 5,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,232	△32.3	863	△34.7	910	△32.1	702	△44.9	56.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	12,461,400株	27年12月期	12,461,400株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	12,461,400株	27年12月期3Q	12,461,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づき四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は依然力強さを欠き、中国を始めとするアジア新興諸国においては経済のゆるやかな景気減速懸念により下振れするリスクがあり、先行きは不透明な状況で推移しております。

我が国経済においては、各種経済、金融政策により企業収益や雇用環境面で改善がみられ、全体としては緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。しかしながら当事業年度において、年初からの急激な円高により、主に東南アジア諸国向けの高額車両の需要が鈍化し、当初予定していた販売台数を大幅に下回りました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は11,818百万円（前年同期比33.7%減）、営業利益は447百万円（前年同期比53.0%減）、経常利益は405百万円（前年同期比38.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は260百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期業績予想につきましては、東南アジア諸国のマーケットが縮小傾向であり、当初下期予想を下回る見込みであります。また、営業債権の回収可能性による特別損益などを含め現在精査中であり、これらの状況を勘案した結果、現時点において通期の業績予想は、前回公表した業績予想を据え置いておりますが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社が保有していた株式会社アイ・エム自販の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、東莞久宝汽車修理有限公司は、平成28年6月29日付で清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが保有していたPRIME ON CORPORATION LIMITED（以下、POCという。）の全株式を譲渡したことにより、POC及びその連結子会社3社を、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は当連結会計年度の計算において使用している33.05%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(関係会社株式売却益)

当社は、平成28年1月22日開催の取締役会におきまして、当社連結子会社であった株式会社アイ・エム自販の全株式を譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。

また、平成28年2月18日開催の取締役会におきまして、当社及び当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが保有しておりましたPRIME ON CORPORATION LIMITEDの全株式を譲渡することを決議し、平成28年3月10日付で譲渡いたしました。

したがって、当該株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益（特別利益）96百万円として四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,841	2,211,888
売掛金	3,472,149	3,630,037
商品及び製品	731,943	1,132,092
原材料及び貯蔵品	1,067	1,053
繰延税金資産	19,258	16,568
未収入金	538,712	17,813
その他	618,169	680,994
貸倒引当金	△59,076	△81,475
流動資産合計	7,856,066	7,608,972
固定資産		
有形固定資産	215,473	210,105
無形固定資産		
のれん	1,600	1,300
その他	41,353	34,830
無形固定資産合計	42,953	36,130
投資その他の資産		
長期貸付金	174,608	79,974
投資有価証券	846,235	226,864
繰延税金資産	52,111	49,339
長期営業債権	778,951	659,845
長期滞留債権	1,643,174	307,234
その他	70,190	77,276
貸倒引当金	△2,575,047	△1,035,709
投資その他の資産合計	990,224	364,826
固定資産合計	1,248,651	611,062
資産合計	9,104,717	8,220,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,436	114,955
短期借入金	2,354,665	455,000
1年内返済予定の長期借入金	83,467	351,019
未払金	1,322,497	50,456
未払法人税等	94,765	50,018
その他	813,229	853,232
流動負債合計	4,872,062	1,874,682
固定負債		
長期借入金	149,234	1,163,752
役員退職慰労引当金	20,370	24,885
退職給付に係る負債	2,384	2,436
資産除去債務	25,390	23,213
その他	84,630	106,115
固定負債合計	282,010	1,320,401
負債合計	5,154,072	3,195,084

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	△292,781	1,121,839
株主資本合計	4,689,395	6,104,016
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,093,220	762,849
その他の包括利益累計額合計	1,093,220	762,849
新株予約権	—	600
非支配株主持分	△1,831,970	△1,842,516
純資産合計	3,950,645	5,024,950
負債純資産合計	9,104,717	8,220,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,813,006	11,818,291
売上原価	15,536,852	10,215,449
売上総利益	2,276,154	1,602,841
販売費及び一般管理費	1,324,184	1,155,486
営業利益	951,969	447,355
営業外収益		
受取利息	5,908	904
受取配当金	-	1,051
持分法による投資利益	-	54,211
その他	25,874	18,924
営業外収益合計	31,782	75,092
営業外費用		
支払利息	49,525	23,535
持分法による投資損失	244,861	-
為替差損	-	77,472
その他	27,767	16,042
営業外費用合計	322,154	117,050
経常利益	661,597	405,396
特別利益		
固定資産売却益	104	1,845
関係会社株式売却益	-	96,377
その他	-	913
特別利益合計	104	99,136
特別損失		
固定資産除却損	925	0
貸倒損失	-	7,736
特別損失合計	925	7,736
税金等調整前四半期純利益	660,777	496,796
法人税等	173,980	111,480
四半期純利益	486,796	385,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,139	124,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,657	260,658

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	486,796	385,316
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,410,006	△285,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,432	△172,104
その他の包括利益合計	△1,413,438	△457,229
四半期包括利益	△926,641	△71,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,706	△69,712
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,343,348	△2,200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社アイ・エム自販の全株式を譲渡したことに
より、連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社のPRIME ON CORPORATION LIMITEDの全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲
から除外しております。

さらに、第2四半期連結会計期間において、東莞久宝汽車修理有限公司は、平成28年6月29日付で清算が完了し
たため、連結の範囲から除外しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い、利益剰余金が1,153百万円増加して
おります。